2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月16日

上 場 会 社 名　　河西工業株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　7256　　URL http://www.kasai.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　社長役員　（氏名）古川　幸二
問合せ先責任者　（役職名）取締役　専務役員　（氏名）小川　耕一　（TEL）0467-75-1125
半期報告書提出予定日　2026年11月16日　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無　：無
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	111,024	19.2	8,223	－	7,609	－	5,760	－
2026年３月期中間期	93,130	△14.9	101	－	△1,173	－	△1,242	－

（注）包括利益 2027年３月期中間期　8,565百万円（　－%）　2026年３月期中間期　△6,311百万円（　－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	33.59	－
2026年３月期中間期	△32.64	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	148,737	34,859	16.7
2026年３月期	145,329	26,793	11.5

（参考）自己資本 2027年３月期中間期　24,822百万円　2026年３月期　16,724百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期(予想)			－	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	1.9	9,000	36.8	8,000	40.3	6,000	48.1	34.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	39,511,728株	2026年３月期	39,511,728株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	818,777株	2026年３月期	818,777株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	171,516,511株	2026年３月期中間期	38,692,951株

（注）１「株式会社日本カストディ銀行（信託口）」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております。
（2027年３月期中間期 155,429株、2026年３月期 155,429株）
また、「株式会社日本カストディ銀行（信託口）」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2027年３月期中間期 155,429株、2026年３月期中間期 155,429株）
２　当社が2024年11月１日に発行したＡ種優先株式について、当中間連結会計期間の１株当たり中間純利益の算定上、転換型の参加型株式として、転換仮定方式に準じて算定した普通株式相当数を普通株式の期中平均株式数に加えております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

Ａ種優先株式	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	0.00	0.00

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
（４）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 5
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）中間連結貸借対照表 …… 6
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 8
中間連結損益計算書 …… 8
中間連結包括利益計算書 …… 9
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……10
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……12
（継続企業の前提に関する注記） ……12
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……12
（追加情報） ……12
（中間連結損益計算書関係の注記） ……13
（セグメント情報等） ……14

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

世界経済は、米国の関税政策をはじめとする通商環境の変化や地政学リスクの継続により、先行き不透明な状況が続きました。米国経済は底堅く推移した一方、中国では回復が鈍化し、欧州では持ち直しの動きが見られました。

当社グループの関連する自動車業界においては、北米市場では主要顧客の生産台数は増加した一方、中国市場では市場競争や価格競争の激化により厳しい事業環境が継続しました。また、原材料価格や労務費の上昇、各国の通商政策の変化や為替相場の変動等により、事業環境は依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループでは北米地域を中心に収益性が改善した一方、中国地域・アセアン地域では主要販売先OEMの生産台数減少等の影響を受けました。

このような状況において、当中間連結会計期間における売上高は、1,110億24百万円と前中間連結会計期間に比べ178億93百万円（＋19.2%）の増収となりました。営業利益は82億23百万円と前中間連結会計期間に比べ81億21百万円の増益（＋8,000.4%）となりました。経常利益は、営業利益の増加に加え前年中間連結会計期間に計上した為替差損が当中間連結会計期間には為替差益に転じたこと等により、76億９百万円（前中間連結会計期間は11億73百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、57億60百万円（前中間連結会計期間は12億42百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

主要販売先OEMの新車立ち上げにより、売上高は278億92百万円と前中間連結会計期間に比べ54億36百万円の増収（＋24.2%）となりました。増収効果等により、セグメント利益は29億70百万円と前中間連結会計期間に比べ16億28百万円の増益（＋121.4%）となりました。

（北米）

主要販売先OEMの生産台数増加により、売上高は679億94百万円と前中間連結会計期間に比べ125億44百万円の増収（＋22.6%）となりました。増収効果に加え、原材料費や労務費、製造経費等を中心とした構造改革の進捗により、セグメント利益は51億７百万円（前中間連結会計期間はセグメント損失13億64百万円）となりました。

（欧州）

為替影響等により、売上高は67億14百万円と前中間連結会計期間に比べ４億86百万円の増収（＋7.8%）となりました。増収効果等により、セグメント利益は１億71百万円（前中間連結会計期間はセグメント損失３億32百万円）となりました。

（アジア）

中国地域・アセアン地域は、ともに主要販売先OEMの生産台数が減少したことにより、売上高は84億22百万円と前中間連結会計期間に比べ５億73百万円の減収（△6.4%）となりました。減収影響等により、セグメント利益は２億44百万円と前中間連結会計期間に比べ４億13百万円の減益（△62.8%）となりました。

（２）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

総資産は1,487億37百万円と前連結会計年度末に比べ、34億８百万円の増加（＋2.3%）となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が15億35百万円減少、固定資産が２億18百万円減少したものの、現金及び預金が56億35百万円増加したことであります。

（負債）

負債は1,138億78百万円と前連結会計年度末に比べ、46億57百万円の減少（△3.9%）となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が３億93百万円増加、リース債務（流動負債）が９億45百万円増加したものの、短期借入金が12億19百万円減少、長期借入金が44億85百万円減少したことであります。

（純資産）

純資産は348億59百万円と前連結会計年度末に比べ、80億65百万円の増加（＋30.1%）となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定が25億21百万円増加、利益剰余金が57億60百万円増加したことであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ54億59百万円増加し、290億19百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益74億18百万円、減価償却費28億61百万円、売上債権の減少22億90百万円等による資金の増加により、108億47百万円の収入（前中間連結会計期間は33億64百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が16億75百万円あったものの、定期預金の預入による支出16億57百万円、有形固定資産の取得による支出14億８百万円等による資金の減少があり、14億10百万円の支出（前中間連結会計期間は48億92百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、セール・アンド・リースバックによる収入が18億97百万円あったものの、長期借入金の返済による支出42億62百万円、短期借入金の純減少額12億30百万円等による資金の減少があり、47億９百万円の支出（前中間連結会計期間は48百万円の収入）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の通期（2026年４月１日～2027年３月31日）の連結業績予想につきまして、2026年５月15日に公表いたしました予想値を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「2027年３月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

（通期連結業績予想）

売上高	200,000百万円
営業利益	9,000百万円
経常利益	8,000百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	6,000百万円

※上記の業績予想につきましては、当社が現時点までに入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって上記予想と異なる可能性があります。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2025年４月に計画を公表し、2026年２月に目標値を公表いたしました中期経営計画「Kasai Turnaround Aspiration」に基づき、経営再建に向けて主要経営課題に対して真摯に向き合い、課題解決に取り組んでおります。当中間連結会計期間においても、販売先OEMからの支援や、北米セグメントにおける生産台数の増加および適切なコストコントロールをはじめとした取り組みの結果、営業利益は黒字を計上しております。

しかしながら、①自己資本が低水準に留まり、財務体質の改善・強化が必要であること、②北米事業が継続的な取り組みにより改善しているものの未だ途上であること、③当中間連結会計期間の業績には販売先OEMによる支援も含まれていることから、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

これに対して、当社グループでは当該事象又は状況を改善、解消すべく、当連結会計年度も引き続き、全社を挙げて以下の取り組みを実行しております。

(1) グループの収益力向上

① 取引先との価格・数量等各種条件の見直し、材料の市況変動による高騰や労務費高騰の販売価格への転嫁、生産現場における生産ロスの圧縮、人員体制の最適化等による人件費抑制の継続などの経営改革を断行し、グループ収益力の向上に引き続き取り組んでまいります。

② 販売先OEMと販価等の見直しについて協議を継続的に実施し、グループ収益力の向上に取り組んでおります。

③ 特に課題である北米拠点においては、上記取組に加えて、主要販売先OEMのご協力による生産現場の改善、メキシコにおける生産体制の最適化を実施しております。

④ 中東地域情勢の悪化等、地政学リスクが増大したことで、幅広い産業に原油・エネルギーをはじめとする物資供給の不確実性が波及しており、様々な物資の市場価格が大きく変動しています。当社は原材料の調達先の分散及び代替材料の検討を進めるとともに、供給状況及び価格動向について関係部門横断で継続的なモニタリングの実施を通じて、影響の極小化を図っております。

(2) 財務体質の改善・強化と安定した経営基盤の構築

① 当社グループは抜本的な構造改革施策の実施を目的として、2024年11月１日、日産自動車株式会社からの第三者割当増資による総額60億円の資金調達をしております。

② 2024年11月１日に、古川幸二が当社の代表取締役社長 社長役員に、稲津茂樹が当社の取締役 副社長役員に新たに就任し、2025年４月に公表した中期経営計画「Kasai Turnaround Aspiration」の骨子（方策と取組の概要）を策定の上、経営再建に取り組んでおります。

③ 2026年２月には中期経営計画の経営目標値を公表しており、当該計画における前連結会計年度の経営目標値である営業利益40億円を達成しました。当連結会計年度においても、引き続き施策の実行及び適切な進捗モニタリングを通じて、優先課題である北米事業の業績改善に加え、グローバルで経営基盤の強化に取り組んでおります。

(3) 安定的な資金繰りの確保

① 2024年10月23日付で、全取引金融機関との間で、債権者間協定書を締結し、債権者間協定書において定められた新たな弁済条件に基づく金銭消費貸借契約書を併せて締結し、最終返済期限が2028年３月31日に変更されております。また、2024年11月１日、株式会社りそな銀行との間の劣後特約付準金銭消費貸借契約書に基づく、デットデットスワップの効力が生じており、当社の資金繰りの安定化に寄与しております。

② 2026年９月30日現在、コミットメントライン契約極度85億円の利用はございません。当社グループの事業運営上、適切な資金枠を確保できており、投資案件の厳選及び抑制等を図るとともに、営業利益の黒字化などグループ収益力の向上により、事業及び運転資金を安定的に確保しております。

以上のとおり、当中間連結会計期間において営業利益は黒字を計上しており、当連結会計年度における計画の達成可能性が順調に高まっていると考えております。このため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象は存在するものの、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,669	32,304
受取手形及び売掛金	31,129	29,594
電子記録債権	142	92
商品及び製品	1,724	1,712
仕掛品	10,612	10,697
原材料及び貯蔵品	7,905	7,428
その他	7,635	7,635
貸倒引当金	△576	△596
流動資産合計	85,242	88,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,499	55,024
減価償却累計額	△34,051	△35,491
減損損失累計額	△1,641	△1,641
建物及び構築物（純額）	17,805	17,892
機械装置及び運搬具	113,896	118,431
減価償却累計額	△89,769	△93,199
減損損失累計額	△10,725	△11,035
機械装置及び運搬具（純額）	13,401	14,196
工具、器具及び備品	30,639	32,129
減価償却累計額	△27,996	△29,531
減損損失累計額	△294	△296
工具、器具及び備品（純額）	2,349	2,300
土地	6,275	6,315
建設仮勘定	2,681	1,242
有形固定資産合計	42,513	41,947
無形固定資産		
その他	381	335
無形固定資産合計	381	335
投資その他の資産		
投資有価証券	2,998	3,254
長期貸付金	698	679
退職給付に係る資産	8,376	8,499
繰延税金資産	3,678	3,455
その他	2,091	2,341
貸倒引当金	△652	△645
投資その他の資産合計	17,191	17,585
固定資産合計	60,086	59,868
資産合計	145,329	148,737

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,522	20,916
電子記録債務	1,865	1,615
短期借入金	4,232	3,013
リース債務	800	1,746
未払金	491	569
未払法人税等	992	970
賞与引当金	1,553	1,925
その他	14,473	13,275
流動負債合計	44,934	44,033
固定負債		
長期借入金	66,678	62,192
リース債務	2,521	3,250
繰延税金負債	3,514	3,581
退職給付に係る負債	440	465
その他	447	355
固定負債合計	73,601	69,845
負債合計	118,535	113,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,821	5,821
資本剰余金	5,652	5,652
利益剰余金	△3,037	2,723
自己株式	△535	△535
株主資本合計	7,901	13,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△26	0
為替換算調整勘定	5,430	7,952
退職給付に係る調整累計額	3,419	3,207
その他の包括利益累計額合計	8,823	11,160
非支配株主持分	10,069	10,037
純資産合計	26,793	34,859
負債純資産合計	145,329	148,737

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	93,130	111,024
売上原価	82,878	91,407
売上総利益	10,251	19,616
販売費及び一般管理費	10,150	11,393
営業利益	101	8,223
営業外収益		
受取利息	117	117
受取配当金	0	－
持分法による投資利益	135	184
為替差益	－	180
補助金収入	34	38
その他	98	262
営業外収益合計	386	782
営業外費用		
支払利息	1,025	1,175
借入手数料	8	11
為替差損	562	－
その他	64	209
営業外費用合計	1,661	1,396
経常利益又は経常損失（△）	△1,173	7,609
特別利益		
固定資産売却益	14	3
投資有価証券売却益	0	－
子会社清算益	33	－
特別利益合計	47	3
特別損失		
固定資産売却損	17	3
固定資産除却損	30	14
特別退職金	248	－
工場再編費用	－	176
特別損失合計	296	194
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△1,422	7,418
法人税、住民税及び事業税	452	1,046
法人税等調整額	△587	496
法人税等合計	△135	1,543
中間純利益又は中間純損失（△）	△1,286	5,875
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△44	114
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△1,242	5,760

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	△1,286	5,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	27
為替換算調整勘定	△4,740	2,704
退職給付に係る調整額	△113	△214
持分法適用会社に対する持分相当額	△174	173
その他の包括利益合計	△5,024	2,690
中間包括利益	△6,311	8,565
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△5,413	8,097
非支配株主に係る中間包括利益	△897	468

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△1,422	7,418
減価償却費	3,174	2,861
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△300	△436
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	52	20
引当金の増減額（△は減少）	△32	326
受取利息及び受取配当金	△117	△117
支払利息	1,025	1,175
為替差損益（△は益）	46	48
持分法による投資損益（△は益）	△135	△184
補助金収入	△34	△38
特別退職金	248	－
子会社清算益（△は益）	△33	－
有形固定資産売却損益（△は益）	3	△0
有形固定資産除却損	30	14
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	－
工場再編費用	－	176
売上債権の増減額（△は増加）	2,498	2,290
棚卸資産の増減額（△は増加）	△780	799
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,189	△442
前受金の増減額（△は減少）	△92	△867
未払金の増減額（△は減少）	361	86
預り金の増減額（△は減少）	67	△124
その他	1,442	△167
小計	4,812	12,837
利息及び配当金の受取額	306	226
利息の支払額	△972	△1,175
補助金の受取額	34	38
工場再編費用の支払額	－	△85
法人税等の支払額	△816	△994
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,364	10,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,797	△1,657
定期預金の払戻による収入	－	1,675
有形固定資産の取得による支出	△3,007	△1,408
有形固定資産の売却による収入	32	4
投資有価証券の取得による支出	△1	－
投資有価証券の売却による収入	0	－
その他	△118	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,892	△1,410

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,568	△1,230
長期借入金の返済による支出	△498	△4,262
リース債務の返済による支出	△454	△613
非支配株主への配当金の支払額	△883	△499
セール・アンド・リースバックによる収入	316	1,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	48	△4,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,342	731
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,821	5,459
現金及び現金同等物の期首残高	26,730	23,559
現金及び現金同等物の中間期末残高	23,909	29,019

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（追加情報）

（財務制限条項）

(1) 当社のコミットメントライン契約のうち、2022年９月30日に締結し、2024年10月23日付で変更契約書を締結した当社所有の寒川工場を担保としたコミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

① 2025年３月期以降、決算期末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額を101億3,000万円以上に維持する。ただし、純資産の部の金額については、連結子会社に対する貸付等債権に係る「為替差損益」の額及び「為替換算調整勘定」の額を差し引いた額とする。

② 2025年３月期以降、各事業年度の連結損益計算書における営業利益を正の数値に維持し、これを損失としない。

③ 2024年６月末日を初回とし、各暦月末日における河西工業の個別貸借対照表における現金及び預金（現金同等物を含む。）の合計額に、借入人の相手方当事者としての金融機関が貸付義務を有するコミットメントライン契約の未使用貸付極度額を加算した金額（以下「最低現預金」という。）を20億円以上に維持する。

この契約に基づく貸出コミットメントの総額及び借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
貸出コミットメントの総額	5,500百万円	5,500百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引 未実行残高	5,500百万円	5,500百万円

(2) 当社が全取引金融機関との間で2024年10月23日に締結した債権者間協定書において、当社の全取引金融機関に対する借入（ただし、劣後特約付準金銭消費貸借契約の対象となる劣後債務及びコミットメントライン契約を除く。以下「既存借入」といいます。）を対象として、財務制限条項が付されております。

なお、債権者間協定書で定める財務制限条項と既存借入に設定されている財務制限条項に齟齬がある場合、債権者間協定書に定める財務制限条項が適用されます。

① 2025年３月期以降、決算期末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額を101億3,000万円以上に維持する。ただし、純資産の部の金額については、連結子会社に対する貸付等債権に係る「為替差損益」及び「為替換算調整勘定」を差し引いた額とする。

② 2025年３月期以降、各事業年度の連結損益計算書における営業利益を正の数値に維持し、これを損失としない。

③ 2024年６月末日を初回とし、各暦月末日における河西工業の個別貸借対照表における現金及び預金（現金同等物を含む。）の合計額に、借入人の相手方当事者としての金融機関が貸付義務を有するコミットメントライン契約の未使用貸付極度額を加算した金額（以下「最低現預金」という。）を20億円以上に維持する。

この契約に基づく既存借入残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
借入金額総額	70,911百万円	65,206百万円
劣後債務残高	6,000百万円	6,000百万円
コミットメントライン契約の借入実行残高	1,230百万円	－百万円
差引 既存借入残高	63,681百万円	59,206百万円

(3) 当社の既存借入には、2022年５月26日に締結したシンジケートローン契約から、2024年10月23日付でシンジケートローンに参加する各取引金融機関との個別の金銭消費貸借契約の形態に変更した借入金が含まれており、以下の財務制限条項が付されております。

2022年５月末日を初回とし、各暦月末日における河西工業の個別貸借対照表における現金及び預金（現金同等物を含まない。）の合計額に、借入人の相手方当事者としての金融機関が貸付義務を有するコミットメントライン契約の未使用貸付極度額を加算した金額を20億円以上に維持する。

この契約に基づく借入金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
借入金残高	23,642百万円	21,543百万円

（中間連結損益計算書関係の注記）

１ 特別退職金

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

特別退職金は、収益性の改善を図る施策を海外子会社で行った早期退職者への割増退職金であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

該当事項はありません。

２ 工場再編費用

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

工場再編費用は、生産拠点の集約及び生産体制の効率化を目的とした、当社グループのピントン工場及び館林分室（館林工場）の閉鎖並びにこれに伴う生産移管等に係る費用であります。主な内容は、設備移設・生産移管関連費用59百万円及び退職関連費用106百万円等であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	22,456	55,450	6,228	8,995	93,130	－	93,130
外部顧客への売上高	22,456	55,450	6,228	8,995	93,130	－	93,130
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,381	－	－	552	5,934	△5,934	－
計	27,837	55,450	6,228	9,548	99,064	△5,934	93,130
セグメント利益又は損失(△)	1,341	△1,364	△332	657	302	△200	101

（注）１．セグメント利益又は損失(△)の調整額△200百万円は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	27,892	67,994	6,714	8,422	111,024	－	111,024
外部顧客への売上高	27,892	67,994	6,714	8,422	111,024	－	111,024
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,375	－	－	669	4,045	△4,045	－
計	31,268	67,994	6,714	9,091	115,070	△4,045	111,024
セグメント利益	2,970	5,107	171	244	8,493	△270	8,223

（注）１．セグメント利益の調整額△270百万円は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。